

2004年10月アルゼンチンの政治情勢

2004年11月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

治安悪化が問題となる中、大統領専用機がトラブルで緊急着陸したり、大統領官邸に不審者が侵入する等、大統領自身の安全対策が見直されている。また、2005年議会選挙は、10月23日に全国一斉に行われる可能性が高くなった。最高裁人事では、キルチネル政権下で4人目の新最高裁判事候補として、ロレンセッティが推薦された。

外交面では、アルゼンチンが、日本他と共に国連安保理非常任理事国に選ばれた。また、キルチネル大統領はボリビアでメサ同国大統領と会談し、エネルギー統合に関する部分協定の追加議定書に署名した。

2. 内政

(1) 2005年議会選挙

(イ) 21日、キルチネル大統領は、来年から国政選挙（大統領、副大統領及び連邦上下両院議員）を10月の第4日曜日に行う旨規定した選挙法改正案を議会に提出した。現行法では、各州が独自に選挙日を決めることができるが、同改正法が成立すれば、来年10月23日に全国で一斉に議会選挙が行われることになる。

(ロ) 同議会選挙では、ペロン党内でキルチネル大統領とドゥアルデ前大統領が候補者リストをどのように配分するか、落ち込む野党がどこまで票をのばすことができるか等が注目されている。

(2) 大統領の安全

(イ) 19日、首都にあるアエロパルケ空港からエントレ・リオス州に向かった大統領専用機「Tango 01」（ボーイング757型機）は、離陸後に左側タービンから火が噴出するトラブルが発生し、エルパロマル空軍基地に緊急着陸した。同専用機には、キルチネル大統領の他、アニバル・フェルナンデス内相、デビード公共事業相等が搭乗していた。キルチネル大統領が航空上のトラブルに巻き込まれたのは、2003年5月の就任以降3度目のことであるが、今回が最も深刻であった。

今回トラブルを起こした大統領専用機は、7月に定期点検を実施しなければならなかったが、政府は、ボーイング社の許可を得て、同点検を今月末に延期していた。政府、軍関係者は、一様に技術的なトラブルであったとし、意図的な事故の可能性を強く否定した。

(ロ) 24日早朝、大統領官邸に不審者が侵入したが、取り押さえられることなく逃亡した。同事件が起こった際、大統領夫妻は官邸で就寝中であり、事件を深刻に見た大統領府は、大統領の安全対策を再検討することになった。

(3) 最高裁人事

(イ) 14日、政府は、バスケス前最高裁判事の後任候補として、ロレンセッティ弁護士(国立ブエノスアイレス大学教授)を発表した。今後、関係団体からの異議申し立て、上院取り決め委員会での質疑、上院本会議での承認、大統領による任命を経て、正式就任する。

(ロ) 現在、最高裁は2席が空席であり、アルヒバイ及びロレンセッティ両候補の最高裁判事就任により、9人全員が揃うことになる。

(4) 軍政時代の人権侵害

(イ) 14日、最高裁は、軍政下の1976年に生命の危機から亡命を余儀なくされたサナ・ジョフレによる国家賠償請求を認める判決を下した。亡命者に対する賠償に関して、アルゼンチン政府はこれまで、法律24,043号に従い、軍に拘束された後に亡命した者に対して国家賠償請求権を認めてきたが、今回の判決は、ジョフレの亡命が生命の危機から逃れるために唯一かつ絶望的な選択肢であったとし、同人の事案にも同法が適用されるとした。

(ロ) 今回の最高裁判決の効力はジョフレの事案にのみ及ぶが、軍政下では約1-5万人が亡命を余儀なくされたと推定されており、今後同様の訴えが多数提起されるものと見られている。

(5) ピケテロ

(イ) 予防拘禁中の強硬派ピケテログループ MIJD のカステルス代表は、9月16日よりハンガーストライキを続け健康状態が懸念されていたが、21日、予防拘禁措置が一時停止され、同人は釈放された。

(ロ) 強硬派ピケテログループは、2002年6月26日にピケテロと治安部隊の衝突でピケテロ側2名が死亡する事件が起きたことにより、毎月26日に事件現場付近のプエイレドン橋(ブエノスアイレス市南部郊外)でデモを行ってきたが、今月はピケテログループ MTD Anival Veron 及び CCC が、同地域の商店関係者と道路の全面封鎖をしないことに合意した。

(6) 失業中の世帯主に対する補助金制度

(イ) 現在、約165万人の失業者が月額150ペソの同補助金を受け取っているが、16日、マリファン連邦検察官は、連邦警察152名、国境警察153名及び水上警察142名が失業中の世帯主に対する補助金を不正に受け取っていたとして告発したことを明らかにした。また、今後、同様の容疑で588名の陸軍軍人に対する告訴が為される予定である。今回の計1035人にも及ぶ汚職により、仮にこれらの者が6ヶ月間不正受給して

いたとすると、約93万ペソ（約31万ドル）が不正に支出されたことになる。

（ロ）同補助金制度は、ドゥアルデ前大統領が経済危機に対応して2002年に導入した施策であるが、現在では透明性のない制度により汚職が横行する、同制度が政治的に利用される、労働意識を失くさせる等の批判が出ている。19日、同制度を導入したドゥアルデ前大統領自身も、急な改革は望まないものの同制度の改革を容認する考えを示した。

3. 外交

（1）国連安保理

15日、第59回国連総会において、アルゼンチン、日本、タンザニア、ギリシャ及びデンマークが安保理非常任理事国に選出された（任期は2年）。2005年1月1日より任期を開始し、同年1月はアルゼンチンが議長国を務める。

（2）ボリビア

（イ）14日、キルチネル大統領はボリビアでメサ同国大統領と会談し、エネルギー統合に関する部分協定の追加議定書に署名した。

（ロ）同議定書は、具体的に価格や容量等の条件を定めておらず、またボリビア議会による関連法案の承認を前提とする。ボリビア議会が関連法案を承認すると、2006年よりボリビアはアルゼンチンに一日当たり2000万立米のガスを輸出することが可能となる（現在、650万立米/日）。

（3）チリ

（イ）1日、チリでウォーケル新外相が就任したが、同外相が以前キルチネル大統領やペロニズムを批判する記事をチリ主要紙に投稿していたことが分かり、二国間の外交問題に発展した。

（ロ）その後、アルゼンチン側の抗議に対して、同外相はキルチネル大統領に対して謝罪する用意があると述べた。また、17－18日のALADI外相会議において、ビエルサ外相とウォーケル外相は会談し、両国の関係修復に努めた。

（4）要人往来

（イ）来訪

8日 ラビネ・チリ国防相

28－29日 カルデラ・スペイン労働相

29日 バルコ・コロンビア外相

（ロ）往訪

2－3日 ラバーニャ経済相、IMF・世銀総会出席のため、ワシントンへ

8日 ビエルサ外相、メルコスール外相会議のため、ブラジルへ

- 12日 ビエルサ外相、国連ハイチ安定化派遣団（Minustah）に参加している軍
激励のため、ハイチへ
- 14日 キルチネル大統領、メサ大統領と会談するため、ボリビアへ
- 14日 ビエルサ外相、アモリン外相と会談するため、ブラジルへ
- 17－18日 ビエルサ外相、ALADI 外相会議に出席するため、ウルグアイへ
- 21－22日 ビエルサ外相、モラティエス西外相等と会談するため、スペインへ
- 22日 デビード公共事業相、チャベス大統領と会談するため、ベネズエラへ
- 25日 パンプーロ国防相、ラゴス大統領等と会談するため、チリへ